

## 行政評価結果に基づく事務事業の見直し状況

平成20年度の行政評価は、明石市行政評価委員会において事務事業評価（10事業）と指定管理業務評価（3業務）を実施しました。その結果を受けて、各所管課で下記のとおり事業の見直しを行いました。なお、この見直しにより、破碎選別施設運営事業及び学校給食一般運営事業で約40,000千円（平成21年度当初予算）の事業費を削減しています。

### （1）事務事業評価

No	事務事業名	評価	見直しの主な内容
1	CATV放映事業 (広報課)	B	市民により多くの市政情報をわかりやすく提供していくため、平成21年から、月4本制作していた「海峡のまち明石」のうち月2本は、市政のミニ特集を数本組み合わせ合わせた番組とする。
2	文書管理事務事業 (総務課)	A	より一層の事務の効率化を図るため、文書事務全般にかかる業務の内容を点検し、必要に応じて見直しや改善に取り組んでいく。
3	庁舎維持管理事業 (管財課)	A	施設の安全性や快適性の向上を図るため、平成20年度中に必要な箇所の修繕と、案内サインや点字ブロックなどの改修を実施した。また、冷暖房機の運転効率を上げる装置を付加した。
4	生涯学習センター維持管理事業 (生涯学習センター)	A	施設の改善や利便性向上を図るため、平成21年度から貸部屋の防音工事や館の開館日を増加し、また、夏季期間の節電対策などを実施する。
5	麻しん・風しん予防接種事業 (地域医療課)	A	予防接種率の向上を図るため、平成20年度から中学1年、高校3年相当を対象とした麻しん・風しん予防接種3期・4期を新設した。
6	破碎選別施設運営事業 (明石クリーンセンター)	A	再資源化率の向上を図るため、市民意見を聴きながら再資源化向上策を検討していく。また、一般廃棄物会計基準の導入については、他市の動向も踏まえて調査研究する。 なお、平成18年度に包括的民間委託を導入した破碎選別施設運営事業について、平成21年度から委託の範囲を拡大した。
7	中小企業融資対策事業 (商工労政課)	A	融資取扱金融機関や商工会議所等関係機関から市内中小企業の現況について情報収集に努め、今後とも中小企業者の育成と支援、地域産業の振興を図る。
8	街路灯新設・維持管理事業 (道路管理課)	A	夜間の危険箇所を減らすため、街路灯設置についての市民要望には出来る限り応えていく。また、省エネのため、老朽化した防犯灯（水銀灯100W）は、蛍光灯インバーター方式32Wへ取り換えをすすめ、併せて、高効率照明(LED)の導入も検討していく。
9	二見浄化センター維持事業 (下水道施設課)	A	処理コストを抑制するため、汚水の処理単価に加えて事業の効率性を含めた新たな成果指標を作成する。また、事業について市民理解を深めるため、現在実施している「下水道展」、「出前講座」にくわえて新たなPR事業を展開する。
10	学校給食一般運営事業 (体育保健課)	A	学校給食に対する理解を深めるため、これまで以上に、給食を活用して、児童に正しい食事のあり方や望ましい食習慣、生活習慣を身につけさせる指導を行っていく。また、経費削減を図るため、平成21年度から平成20年度現在の6校から8校目となる、魚住小学校と沢池小学校に給食調理業務の民間委託を導入した。

**(評価の凡例)**

- A: 計画どおりに事業を進めることが適当
- B: 事業の進め方の改善の検討
- C: 事業規模、内容または実施主体の見直しの検討
- D: 休・廃止の検討

**(2) 指定管理業務評価**

No	施設名	指定管理者	評価	見直しの主な内容	
1	文化博物館 (文化振興課)	乃村工藝社・N TTファシリテ ーズ共同事業 体	市の指 導監督 状況	A	利用者ニーズを踏まえた事業展開を図るため、利用者アンケート用紙を手渡しするなど回収率向上に向けた取組みを行う。また、観覧者数の増加に向けて、新聞やポスター、ホームページなどを活用し、積極的なPRを展開する。
			市民サ ービス の向上	B	
2	高齢者ふれあいの里 (高年福祉課)	DST・DHS・ NTTF共同事業 体	市の指 導監督 状況	B	指定管理者に対する指導・監督向上のため、副担当職員を配置するほか、職員が施設に赴く機会をこれまで以上に増やし、指定管理者とのミーティングをより綿密に行っていく。 また、施設の利用者増に向けた取組みとして、広報紙やホームページなどの広報媒体を活用し、施設紹介や各種講座などを積極的にPRしていく。
			市民サ ービス の向上	B	
3	少年自然の家 (地域連携課)	(株)小学館集英 社プロダクショ ン	市の指 導監督 状況	B	利用者意見を事業の企画運営に生かすため、自主事業のプログラム中にアンケートを記入する時間を設けるなど利用者アンケートの回収率向上に向けた取組みを行う。また、施設のより円滑な運営を図るため、教育委員会との連携を強化するとともに、指定管理者と周辺住民や関係団体などとの日常的なコミュニケーションも促す。
			市民サ ービス の向上	A	

**(評価の凡例)**

**市の指導監督状況**

- A: 適切な指導・監督が大いに認められる
- B: 適切な指導・監督が認められる
- C: 適切な指導・監督があまり認められない

**市民サービスの向上**

- A: 市民サービスの向上が大いに認められる
- B: 市民サービスの向上が認められる
- C: 市民サービスの向上があまり認められない